

登壇者プロフィール

大森彌（厚労省成年後見制度利用促進専門家会議委員長/全国町村会「町村に関する研究会」座長/「地域共生政策自治体連携機構」代表理事/東京大学名誉教授。）

1940年旧東京市生まれ。法学博士。専門は行政学・地方自治論。地方分権推進委員会専門委員・くらしづくり部会長、日本行政学会理事長、社会保障審議会会長・同介護給付費分科会会長、内閣府成年後見制度利用促進委員会委員長、地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」塾長などを歴任。

近著に『老いを拓く社会システム』（2018年、第一法規）、『人口減少時代を生き抜く自治体』（2017年、第一法規）、『自治体の長とそれを支える人びと』（2016年、第一法規）、『自治体職員再論』（2015年、ぎょうせい）、『政権交代と自治の潮流』（2011年、第一法規）、『変化に挑戦する自治体』（2008年、第一法規）など。

高端正幸（埼玉大学人文社会科学部研究科准教授）。

東京市政調査会研究員、聖学院大学政治経済学部准教授、新潟県立大学准教授を経て、2015年度から現職。研究分野は、財政学、地方財政論。

主著に『福祉は誰のために—ソーシャルワークの未来図』（共著、へるす出版、2019）、『福祉財政』（共編著、ミネルヴァ書房、2018）、『地方財政を学ぶ』（共著、有斐閣、2017）など。

堀越栄子（一般社団法人日本ケアラー連盟代表理事/日本女子大学名誉教授）

認定NPO法人さいたまNPO代表理事。市民自治による社会的な生活基盤の確保にかかわる調査研究と実践に携わる。

主著に『暮らしをつくりかえる生活経営力』（共著、朝倉書店、2010年）、『福祉環境と生活経営』（同、2000年）、『総合介護条例のつくり方』（共編著、ぎょうせい、1999）など。

森安東光^{ヘルミツ}（公益財団法人武蔵野市福祉公社理事）

1983年に武蔵野市役所入庁。企画政策室市民協働推進課長、健康福祉部高齢者支援課長、健康福祉部長を歴任後、2020年より現職。

市民協働推進課長時代は地域コミュニティやNPO等との協働事業を担当し、東日本大震災発災直後、友好都市の岩手県遠野市への緊急支援隊長（第3次）として釜石市・大槌町・山田町の復興支援活動に参加。高齢者支援課長時に、介護保険制度への総合事業導入等に対処。